

平成29年12月期 第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績

〔通期業績予想〕

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成28年 第3四半期累計 (1月~9月)	平成29年 第3四半期累計 (1月~9月)	増減
売上高	4,844	5,638	794
営業利益	255	559	305
経常利益	207	424	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	234	119

(単位:億円)

平成29年 通期予想
7,620
600
435
210

※ 通期予想は平成29年7月24日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成28年 第3四半期累計 (1月~9月)	平成29年 第3四半期累計 (1月~9月)	増減
		売上高	石 油 化 学	
	化 学 品	988	1,085	97
	エレクトロニクス	868	953	85
	無 機	375	426	51
	アルミニウム	725	773	48
	そ の 他	929	981	51
	調 整 額	△ 343	△ 411	△ 68
	計	4,844	5,638	794
営業利益	石 油 化 学	134	241	107
	化 学 品	97	113	16
	エレクトロニクス	92	184	92
	無 機	△ 50	24	74
	アルミニウム	28	48	21
	そ の 他	5	4	△ 1
	調 整 額	△ 51	△ 56	△ 4
	計	255	559	305

(単位:億円)

平成29年 通期予想
2,400
1,480
1,300
560
1,050
1,310
△ 480
7,620
250
150
220
0
60
0
△ 80
600

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。  
平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

(単位:億円)

部門		平成29年 第1四半期 (1月~3月)	平成29年 第2四半期 (4月~6月)	平成29年 第3四半期 (7月~9月)
		売上高	石 油 化 学	646
	化 学 品	333	368	384
	エレクトロニクス	297	333	323
	無 機	131	135	160
	アルミニウム	236	273	264
	そ の 他	320	330	330
	調 整 額	△ 131	△ 142	△ 138
	計	1,832	1,890	1,916
営業利益	石 油 化 学	106	56	79
	化 学 品	31	38	44
	エレクトロニクス	60	61	63
	無 機	△ 1	2	23
	アルミニウム	15	17	16
	そ の 他	2	△ 1	4
	調 整 額	△ 17	△ 20	△ 20
	計	197	153	209

2.配当

項目	平成28年 年間	平成29年 年間予想
1 株 当 たり 配 当 金	-	30.0円

\* 平成29年6月に開催した株主総会において5月11日現在の株主に対し30円配当を実施しました。  
また、平成29年期末には30円の配当を実施予定です。

3.参考数値

項目	平成28年 第3四半期累計 (1月~9月)	平成29年 第3四半期累計 (1月~9月)	増減
為 替 レ ー ト ( 円 / US\$ )	108.7	111.9	3.2円安
国 産 ナ フ サ 価 格 ( 円 / KL )	32,400	39,050	6,650

(単位:億円)

項目	平成28年12月末	平成29年9月末	増減
総 資 産	9,327	9,651	324
有 利 子 負 債 残 高	3,599	3,510	△ 89

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。上記の予想には、平成28年10月に発表し、平成29年10月2日に統合したSGL GE社(現SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH)との事業統合の影響は、精査に時間を要しますので含めておりません。



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	563,813	16.4	55,944	119.6	42,381	105.2	23,437	103.1
28年12月期第3四半期	484,410	17.9	25,475	0.6	20,650	19.8	11,538	225.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 33,744百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 8,243百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	164.44	
28年12月期第3四半期	80.87	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	965,126	339,668	33.6
28年12月期	932,698	311,231	31.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 323,839百万円 28年12月期 296,560百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年4月25日に公表しました「剰余金の配当(配当実施)に関するお知らせ」とおり、平成29年6月27日に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を実施しました。また、平成29年期末には30円の配当を実施予定です。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	762,000	13.5	60,000	42.7	43,500	12.4	21,000	70.7	147.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、上記予想には当第4四半期に連結子会社とする昭和電工カーボン・ホールディング(SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH)の業績は含んでおりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	149,711,292 株	28年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	7,186,546 株	28年12月期	7,192,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	142,522,564 株	28年12月期3Q	142,669,358 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期(平成29年1月～9月)のわが国経済は、堅調な海外経済を背景に輸出が増加し、高水準の生産が続くとともに、好調な雇用環境を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。対米ドル円レートは安定的に推移し企業収益は改善しました。海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国およびASEAN諸国では景気の持ち直しの動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善が見られました。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界はスマートフォン向けなど半導体の生産増に対応し、高水準の生産が続きました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「Project 2020+」を平成28年より推進しております。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントが製品市況の上昇に加え前年下期のサンアロマー株式会社の連結子会社化により大きく増収となり、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増により増収となるなど、全てのセグメントが増収となり、総じて5,638億13百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

営業利益は、石油化学セグメントは東アジアでの需給逼迫を背景に製品市況が改善し、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増により、無機セグメントは黒鉛電極のコストダウン効果に加え数量の増加により、それぞれ大幅な増益となりました。化学品、アルミニウムの各セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる559億44百万円(同119.6%増)となりました。

経常利益は、持分法適用会社であるインドネシア・ケミカル・アルミナ社(以下、ICA)に関して持分法による投資損失を計上したものの、大幅増益となる423億81百万円(同105.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、ICAに関する貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上し、また法人税等も増加しましたが、総じて大幅増益となる234億37百万円(同103.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	484,410	563,813	79,403	165,746	191,620	25,874
営業利益	25,475	55,944	30,470	13,910	20,918	7,007
経常利益	20,650	42,381	21,731	12,908	20,143	7,236
親会社株主に帰属 する四半期純利益	11,538	23,437	11,899	9,207	15,600	6,394

2) セグメント別概況 (平成29年1月～9月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のエチレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なった前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇や需要が堅調に推移したことを受け製品価格が上昇したことにより増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の出荷増と市況改善により増収となりました。また、前年下期よりサンアロマー株式会社を連結子会社としたことにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,831億57百万円(前年同期比40.7%増)となり、営業利益は241億5百万円(同80.4%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	130,145	183,157	53,012	44,102	59,234	15,132
営業利益	13,366	24,105	10,739	6,000	7,948	1,949

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ小幅に増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け等輸出が堅調に推移し、アクリロニトリルは市況が上昇し、それぞれ増収となりました。液化アンモニアは小幅増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内自動車向け出荷増で増収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,085億20百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業利益は113億12百万円(同16.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	98,794	108,520	9,725	33,882	38,403	4,522
営業利益	9,744	11,312	1,568	4,274	4,421	146

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のハードディスクの生産は、データセンター向け出荷増により前年同期に比べ増加し、ハードディスク事業はこれにより増収となりました。

レアアース磁石合金・化合物半導体はそれぞれ出荷が増加し増収となりました。当期よりその他セグメントから移管したリチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が第1四半期に減少したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は952億85百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業利益は184億29百万円(同100.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	86,801	95,285	8,484	31,420	32,315	894
営業利益	9,187	18,429	9,242	4,427	6,285	1,858

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

## 【無機セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善基調を受け前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、電炉鋼業界の生産増に伴い出荷が増加するとともに、中国市場での価格上昇もあり増収となりました。セラミックス事業は、鉄鋼・電子材料向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は425億81百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益はコストダウン効果の顕現もあり23億99百万円（同74億22百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	37,506	42,581	5,075	12,603	15,996	3,393
営業利益	△5,024	2,399	7,422	△674	2,256	2,930

## 【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は家電・車載向けアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は大型押出品およびレーザービームプリンター向けの出荷増等により増収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社（ベトナム）の数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は772億86百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は48億49百万円（同73.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	72,485	77,286	4,800	24,707	26,406	1,699
営業利益	2,799	4,849	2,050	1,328	1,612	284

## 【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は増収となり、売上高は980億66百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は昭光通商株式会社の減益等により4億30百万円（同19.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成28年 第3四半期 (1-9月)	平成29年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成28年 7-9月	平成29年 7-9月	増減
売上高	92,931	98,066	5,135	29,905	33,027	3,122
営業利益	533	430	△103	206	360	154

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

## 3) 当第2四半期決算後に決定・実施した主な施策

## 【全社施策】

## 「ESG投資指数に採用」

当社は、本年7月、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社<sup>(注)</sup>のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および同MSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されました。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）はこの3つのESG投資指数を選定し、本格的なESG投資を開始されております。

FTSE Blossom Japan Indexは、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを評価しています。また、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ500指数（親指数）構成銘柄の中からESG評価の高い銘柄を選定し、MSCI日本株女性活躍指数は、性別多様性に優れた企業を評価しています。

当社は、今回採用された投資指数以外にも社会的責任投資ファンド「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（モーニングスター社運営）に4年連続で、また「SNAMサステナビリティ・インデックス」（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社運用）にも6年連続で選定されております。

（注）フィッツィー・ラッセル：ロンドン証券取引所グループに所属する世界的なインデックスプロバイダー

## 【化学品セグメント】

## 「電子材料用高純度ガスの米国販売子会社を設立」

当社は、米国における電子材料用高純度ガス事業強化のため、世界の半導体生産能力の約15%を占める米国での本事業の拡大、主要メーカーとの更なる関係強化、最先端分野における情報収集を主な目的として、本年7月、米国テキサス州オースティン市に100%出資の販売子会社「Showa Chemicals of America Inc.」を設立し、平成30年より販売を開始いたします。

当社は、アンモニア系、塩素・臭素系、フッ素系の各種高純度ガスを幅広く製造する世界で唯一のメーカーであり、多岐に渡る製品の販売を、半導体およびディスプレイ



産業のある地域で行っており、新会社は米国における販売・マーケティング・物流拠点として整備を進めてまいります。

「大分石油化学コンビナートに液化炭酸ガス設備新設を決定」

連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、本年8月、液化炭酸ガスの製造設備（年産能力15,000トン）を当社の大分石油化学コンビナート内に建設することを決定しました。本設備は、コンビナート内の化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用する計画で、平成30年8月に稼働予定です。

炭酸ガス・ドライアイスの需給は一層の逼迫が予想されていることから、九州・中四国地区の安定供給を行うため、設備新設を決定しました。

「熱硬化性成形材料事業 アジア4拠点体制を確立」

当社は、熱硬化性成形材料<sup>(注)</sup>の製造を行う連結子会社「昭和電工新材料（珠海）有限公司」（中国広東省珠海市）の工場竣工式を本年9月に開催しました。

当社グループは、日本、上海、タイに熱硬化性成形材料製造拠点を有しており、上海拠点では、華東地域を中心に製品を供給してきましたが、自動車・家電製品向けを中心に高い伸びを示しフル稼働が続いています。新設の珠海拠点は需要の拡大が見込まれる華南地域を中心に製品を供給します。

今後は、日本、上海、珠海、タイの4拠点でのフル生産体制を早期に確立し、市場成長が見込まれる中国・ASEAN地域における機能性化学品事業の展開を積極的に進め、事業拡大を進めてまいります。

(注) 主にBulk Molding Compound (BMC)

「水素ステーション向けに使用済みプラスチック由来水素を供給開始」

当社は、川崎事業所で製造する使用済みプラスチック由来の低炭素水素について、株式会社巴商会の新砂水素ステーションへの供給を本年7月より開始しました。

当社は、環境省の「平成27年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」に「使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業」が採択されて以来、川崎市と低炭素水素社会の実現に向けた連携・協力を進めています。本実証事業において当社は、平成32年3月までの5年間で①燃料電池・燃料電池車に適した水素の精製、②臨海部（殿町）へのパイプラインでの供給、③燃料電池・燃料電池車での利用実証を行い、低炭素水素のサプライチェーンモデルを地域で構築することを計画しています。

今回の低炭素水素供給は、燃料電池車での利用実証に伴うものですが、株式会社巴商会にご協力いただき、同社の新砂水素ステーションにて水素充填を行います。

今後も、環境にやさしい製品および製造プロセスの開発を進め、持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

## 【エレクトロニクスセグメント】

## 「世界最大記録容量 1 TBの2.5インチハードディスクを出荷開始」

当社は、2.5インチサイズとして世界最大の記録容量<sup>(注)</sup>である1枚当たり1テラバイトのハードディスクの出荷を本年9月より開始しました。

本製品は、東芝デバイス&ストレージ株式会社のクライアント向けHDD「MQ04ABF100」に採用されたもので、当社が世界に先駆けて平成17年に生産・販売を開始した垂直磁気記録方式の2.5インチハードディスクの第9世代となる製品です。

当社は、世界の約4分の1のシェアを占める世界最大のハードディスク外販メーカーとして、今後も、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、本事業の更なる強化を図ります。

(注) 本年9月25日現在(当社調査)

## 「高出力用途向け赤外LED製品を拡充」

当社は、本年8月、パワー半導体モジュールのゲートドライバ用フォトカプラーやIoT分野向けセンサーに用いられる赤外LEDチップの製品ラインナップを拡充しました。当社の赤外LEDチップは、LPE法<sup>(注1)</sup>の標準型LED、MOCVD法<sup>(注2)</sup>の透過型および反射型LEDの3種類で展開しており、今回、反射型LEDにおいて、「ダブルジャンクション反射型LED」と「P-アップ<sup>(注3)</sup>反射型LED」の2製品を開発しました。

「ダブルジャンクション反射型LED」は、従来の反射型LEDチップの2倍近い出力を有し、生体認証や監視カメラ、バーチャルリアリティ、車載センサーなど高出力が求められる用途に適しています。また、「P-アップ反射型LED」は、LPE法で主流のP-アップ構造を反射型で実現させた製品で、LPE法と同じ回路設計で高出力モジュールを開発したいお客様のニーズにお応えしました。

赤外LEDチップは、IoT市場の進展とともに市場規模の拡大が予想されており、今後も製品ラインナップを拡充し、市場からの要求に応じてまいります。

(注1) 液相エピタキシャル成長(Liquid Phase Epitaxy)の略。溶液から固相結晶を基板上に晶出させる結晶成長法。成長速度が速いため厚膜化が容易。

(注2) 有機金属化学気相成長法(Metal Organic Chemical Vapor Deposition)の略。有機金属を気体化し、基板上に結晶を成長させる製造方法。ガス流量を制御することで、効率よく均質な薄膜結晶を形成できる。

(注3) LEDチップはP極とN極の二極で構成され、P-アップはP極が上面にあるチップを指す。

## 【無機セグメント】

## 「黒鉛電極事業会社『SGL GE社』を完全子会社化」

当社は、世界的な炭素・黒鉛製品メーカーであるSGL Carbon SEの完全子会社「SGL CARBON GmbH」から、当社が保有する、黒鉛電極事業を営む「SGL GE社(SGL GE Holding GmbH)」の株式取得について、全ての関係当局より承認を受け、本年10月2日付で全株式を取得し完全子会社としました。併せて、同日付で社名を「昭和電工カーボン・ホールディング(SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH)」に変更しました。

今回の買収により、当社は、日本、米国、中国に加え、欧州、東南アジアにも製造拠点を有する、黒鉛電極事業におけるリーディングサプライヤーとなります。今後は、統合効果を早期に発現させ、コスト競争力を追求するとともに、事業耐久性を高め、競争の激しい事業環境下において、事業のさらなる発展を目指します。

なお、米国競争当局から本買収承認の付帯条件となりました、SGL GE社の米国事業について東海カーボン株式会社へ譲渡することを、本年9月28日の取締役会で決議し、同11月7日に譲渡を完了しました。

#### 【アルミニウムセグメント】

「タイのアルミ缶新会社が起工式を実施」

当社および連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、タイの大手飲料メーカー「カラバオ社<sup>(注)</sup>」との合弁会社であるアルミ缶製造・販売会社「Asia Pacific Can Company Limited (APC社)」を本年6月に設立し、本年7月に工場起工式を執り行いました。平成30年10月の工場稼働後は、主にカラバオ社の輸出製品用のアルミ缶を製造します。

カラバオ社は東南アジア諸国や中国、英国を中心とした海外事業の展開を目指しており、APC社は昭和アルミニウム缶株式会社が培った生産技術と品質管理体制で高品質なアルミ缶を安定的に供給し、カラバオ社の海外展開を支援します。

APC社は、当社グループのアルミ缶事業においてベトナムに次ぐ2カ国目の海外拠点となります。当社グループは、東南アジアをターゲットに事業拡大を進めており、同社の事業展開を東南アジア地域のマーケティングに活かしてまいります。

(注) Carabao Group Public Company Ltd.

#### 【その他セグメント】

「パワー半導体用SiCエピウェハー高品質グレード品の生産能力を増強」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素 (SiC) エピタキシャルウェハー (以下、エピウェハー) の高品質グレード「ハイグレードエピ (HGE)」について、本年9月に生産能力増強を決定しました。平成30年4月に稼働開始し、月産能力は現在の3,000枚<sup>(注1)</sup>から5,000枚に拡大します。

当社が開発したHGEは、表面欠陥および代表的な結晶欠陥である基底面転位<sup>(注2)</sup>を0.1個/cm<sup>2</sup>以下に抑えたエピウェハーで、平成27年10月の販売開始以降、国内外のデバイスメーカーより高い評価を受け、パワーモジュールSiC-MOSFETの実用化に向けた採用も進んでいます。現在、HGEはフル稼働が続いており、平成30年以降、SiC-MOSFET市場の本格的な立ち上がりが見込まれることから、能力増強を決定しました。

SiCパワー半導体は車載での早期実用化も検討されており、SiCエピウェハーの市場規模は、平成32年に200億円規模に拡大すると予想されています<sup>(注3)</sup>。今後も市場の高品質化要求に応え、省エネルギー化に貢献してまいります。

(注1) 1200V耐圧用デバイス仕様での換算。

(注2) SiC単結晶の基底面に発生する転位。

(注3) 当社推定

## 「新日鐵住金グループのパワー半導体用SiCに関する関連資産を譲受」

当社は、新日鐵住金株式会社および新日鐵住金マテリアルズ株式会社よりパワー半導体用炭化ケイ素（SiC）ウェハーの昇華再結晶法に関する関連資産を、平成30年1月末をめどに譲り受けることとしました。

MOSFETを含めたパワーモジュールのフルSiC化にはさらなる結晶欠陥の低減と低コスト化が課題となっており、この度、新日鐵住金グループの保有する関連資産を取得することで、当社SiCエピタキシャルウェハーのさらなる品質向上を目指します。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、営業債権、現金及び預金等の増加により前期末比324億28百万円増加し9,651億26百万円となりました。負債合計は、有利子負債は減少しましたが営業債務の増加等により前期末比39億92百万円増加の6,254億59百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末比284億37百万円増加の3,396億68百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年7月24日に公表済みの連結業績予想に変更ありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期業績予想	762,000	60,000	43,500	21,000

なお、上記予想には当第4四半期に連結子会社とする昭和電工カーボン・ホールディング（SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH）の業績は含んでおりません。現時点において、同社の当第4四半期の売上高は約100億円、営業利益については小幅な黒字を想定しております。また、取得関連費用が追加で発生する見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益への影響、本買収に伴うのれんにつきましては、同社の資産価値等の精査に時間を要しますので確定次第報告いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,914	89,291
受取手形及び売掛金	143,816	151,087
商品及び製品	45,838	49,254
仕掛品	8,576	9,991
原材料及び貯蔵品	36,933	37,737
その他	30,698	38,591
貸倒引当金	△699	△2,174
流動資産合計	335,077	373,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,446	79,363
機械装置及び運搬具（純額）	110,213	130,860
土地	242,816	242,713
その他（純額）	56,660	31,757
有形固定資産合計	487,135	484,694
無形固定資産		
その他	11,712	11,870
無形固定資産合計	11,712	11,870
投資その他の資産		
投資有価証券	74,951	80,136
その他	32,630	24,531
貸倒引当金	△8,807	△9,882
投資その他の資産合計	98,775	94,785
固定資産合計	597,621	591,349
資産合計	932,698	965,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,005	111,365
短期借入金	66,895	96,587
1年内返済予定の長期借入金	48,234	55,052
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
引当金	2,815	9,626
その他	73,843	72,184
流動負債合計	310,792	347,813
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	187,800	154,408
引当金	4,012	4,242
退職給付に係る負債	21,923	19,445
その他	54,940	57,550
固定負債合計	310,675	277,646
負債合計	621,467	625,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,033	61,663
利益剰余金	65,358	84,665
自己株式	△10,502	△10,499
株主資本合計	257,453	276,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,519	10,183
繰延ヘッジ損益	320	3,234
土地再評価差額金	31,026	31,023
為替換算調整勘定	14,239	13,064
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△10,058
その他の包括利益累計額合計	39,107	47,446
非支配株主持分	14,671	15,829
純資産合計	311,231	339,668
負債純資産合計	932,698	965,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	484,410	563,813
売上原価	398,218	436,360
売上総利益	86,192	127,453
販売費及び一般管理費	60,717	71,509
営業利益	25,475	55,944
営業外収益		
受取利息	286	383
受取配当金	742	809
持分法による投資利益	4,138	—
固定資産賃貸料	1,180	1,042
雑収入	1,201	947
営業外収益合計	7,548	3,180
営業外費用		
支払利息	2,376	2,207
持分法による投資損失	—	8,466
雑支出	9,996	6,070
営業外費用合計	12,372	16,743
経常利益	20,650	42,381
特別利益		
固定資産売却益	334	134
投資有価証券売却益	70	236
負ののれん発生益	686	—
その他	64	5
特別利益合計	1,154	375
特別損失		
固定資産除売却損	2,634	1,583
貸倒引当金繰入額	—	2,412
債務保証損失引当金繰入額	—	3,082
その他	5,229	2,747
特別損失合計	7,863	9,824
税金等調整前四半期純利益	13,941	32,932
法人税等	1,375	7,880
四半期純利益	12,566	25,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,028	1,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,538	23,437



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	12,566	25,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,009	5,818
繰延ヘッジ損益	△951	2,938
土地再評価差額金	1,824	—
為替換算調整勘定	△19,601	△1,026
退職給付に係る調整額	968	958
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	4
その他の包括利益合計	△20,809	8,692
四半期包括利益	△8,243	33,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,581	31,905
非支配株主に係る四半期包括利益	337	1,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	127,022	86,768	83,413	32,350	66,757	88,100	484,410	—	484,410
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,124	12,027	3,388	5,156	5,728	4,831	34,253	△34,253	—
計	130,145	98,794	86,801	37,506	72,485	92,931	518,663	△34,253	484,410
セグメント損益 (営業損益)	13,366	9,744	9,187	△5,024	2,799	533	30,606	△5,131	25,475

(注)セグメント損益の調整額△5,131百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△5,127百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	175,692	95,539	93,229	36,347	70,852	92,154	563,813	—	563,813
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,465	12,981	2,056	6,234	6,434	5,912	41,082	△41,082	—
計	183,157	108,520	95,285	42,581	77,286	98,066	604,895	△41,082	563,813
セグメント損益 (営業損益)	24,105	11,312	18,429	2,399	4,849	430	61,524	△5,579	55,944

(注)セグメント損益の調整額△5,579百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△5,691百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、リチウムイオン電池材料事業について、セグメントを「その他」から  
 「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

#### (重要な後発事象)

##### (SGL Carbon SE黒鉛電極事業子会社の株式取得)

当社は、SGL Carbon SE（以下、「SGL Carbon」）の完全子会社であるSGL CARBON GmbHから、その保有する黒鉛電極事業  
 を営むSGL GE Holding GmbH（以下、「SGL GE」）の全株式を取得し子会社とすることについて、平成28年10月20日の取締  
 役員会において承認を得て、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月2日付で株式取得が完了した。

なお、本株式取得にあたっては、SGL GEの米国事業を第三者に譲渡することを付帯条件として米国競争当局から承認を  
 取得している。これに伴い、SGL GEの米国事業を営むSGL GE Carbon Holding LLCの全株式を東海カーボン株式会社の100%  
 子会社であるTokai Carbon US Holdings Inc.へ譲渡することについて、平成29年9月28日の取締役会において承認を得て、  
 平成29年10月2日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月7日付で株式譲渡が完了した。

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SGL GE Holding GmbH

主な事業内容 黒鉛電極の製造、研究、開発、販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

黒鉛電極業界においては、世界の鉄鋼需要について年率1%程度の低成長が続くと予想され、需要の低迷と競争  
 の激化など、当社にとって厳しい事業環境が継続していた。当社は、かかる状況下、欧州、米国及び東南アジアに  
 製造拠点を有し、コスト競争力に優れたSGL Carbonの黒鉛電極事業を買収し、当社事業との統合効果を発現する  
 ことが、当社黒鉛電極事業の競争力向上に資するものと判断した。

##### (3) 企業結合日

平成29年10月2日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH

(SGL GE Holding GmbHは株式取得と同時にSHOWA DENKO CARBON Holding GmbHに名称変更している)

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	164億円 (概算額)
----	-------------

取得原価	164億円 (概算額)
------	-------------

なお、SGL GE Carbon Holding LLCの株式譲渡価額は129億円 (概算額) である。

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては未確定である。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点においては未確定である。